株 主 各 位

第17回定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連　結　注　記　表
株主資本等変動計算書
個　別　注　記　表

（平成27年４月１日から平成28年３月31日）

アイティメディア株式会社

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表及び計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表につきましては、法令及び当社定款第12条の規定に基づき、当社ホームページ（http://corp.itmedia.co.jp/ir/）に掲載し、株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（自　平成27年４月１日
至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年４月１日残高	1,670,507	1,714,040	909,740	△44,456	4,249,831
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△110,099		△110,099
親会社株主に帰属する当期純利益			527,420		527,420
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	417,320	－	417,320
平成28年３月31日残高	1,670,507	1,714,040	1,327,060	△44,456	4,667,152

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成27年４月１日残高	806	1,124	4,251,762
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△110,099
親会社株主に帰属する当期純利益			527,420
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,429	△36	1,393
連結会計年度中の変動額合計	1,429	△36	418,713
平成28年３月31日残高	2,236	1,088	4,670,476

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　　2社

連結子会社の名称　　発注ナビ株式会社、有限会社ネットビジョン

このうち、発注ナビ株式会社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

⑵持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数　　1社

持分法適用会社の名称　　ナレッジオンデマンド株式会社

当連結会計年度において新たに株式を取得したため、持分法適用の関連会社に含めております。

⑶会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

その他有価証券

時価のあるもの　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの　　移動平均法による原価法

(たな卸資産)

仕掛品　　個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a）有形固定資産　　定率法
(リース資産を除く)
・建物及び構築物　　10年～15年
・工具器具及び備品　　4年～8年
なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b）無形固定資産　　定額法
(リース資産を除く)
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、顧客

関連資産については、効果の及ぶ期間（11年）に基づく定額法によっております。

c）リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

a）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b）賞与引当金

従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

a）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

b）のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

2．会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結計算書類の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(４)、連結会計基準第44－５項(４)及び事業分離等会計基準第57－４項(４)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3．会計上の見積りの変更

（有形固定資産の耐用年数）

本社事務所の造作等にかかる建物及び構築物等について、従来、耐用年数を15年として減価償却を行なってきましたが、平成28年７月に本社（本店）を移転することを予定しているため、耐用年数を本社事務所の移転までとし、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が30,135千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

4．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　154,319千円

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴当連結会計年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式　　19,731,000株

※当社は、平成27年12月１日付で普通株式１株を３株に株式分割しております。

⑵配当に関する事項

① 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当金（円）	基　準　日	効力発生日
平成27年5月15日取締役会	普通株式	58,288	9.00	平成27年３月31日	平成27年６月15日
平成27年10月29日取締役会	普通株式	51,811	8.00	平成27年９月30日	平成27年12月７日

※当社は、平成27年12月１日付で普通株式１株を３株に株式分割しております。なお、1株当たり配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年５月16日開催の取締役会において次のとおり決定することを予定しております。

a）配当金の総額　　77,717千円

b）１株当たり配当額　　４円

c）基準日　　平成28年３月31日

d）効力発生日　　平成28年６月20日

⑶当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

6．金融商品に関する注記

⑴金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、主に短期的な預金での運用のほか、発行体の信用リスクの低い有価証券で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を通じて、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、取引先企業との業務提携等に関連する株式及び資金運用目的で保有する債券等であります。株式については、発行者の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期ごとに発行者の財務内容を確認し、回収可能性と安全性を確認しております。また、債券等については、発行体の信用リスク、市場の価格変動リスク、金利及び為替変動のリスクに晒されております。当該リスクに関しては、毎月、取引金融機関より入手した時価及び格付情報が取締役会へ報告されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。

③ 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

⑵金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）を参照下さい。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	2,668,080	2,668,080	－
② 売掛金	740,551	740,551	－
③ 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	853,230	853,230	－
資産計	4,261,862	4,261,862	－
① 買掛金	82,354	82,354	－
② 未払金	101,903	101,903	－
③ 未払法人税等	212,415	212,415	－
負債計	396,672	396,672	－

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

① 現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

② 売掛金

売掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から入手した価格によっております。

なお、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については以下のとおりであります。

（単位：千円）

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	社債	250,000	253,230	3,230
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	その他	600,000	600,000	－
合計		850,000	853,230	3,230

負　債

①買掛金、②未払金及び③未払法人税等

これらは短期で決済されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	49,724

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③有価証券及び投資有価証券」に含まれておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,668,080	－	－	－
売掛金	740,551	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	600,000	250,000	－	－
合計	4,008,631	250,000	－	－

７．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　240円33銭

１株当たり当期純利益　27円15銭

※当社は、平成27年12月１日付で普通株式１株を３株に株式分割しております。１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益は、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

８．企業結合に関する注記

取得による企業結合

（キーマンズネット事業の事業譲受）

１．企業結合の概要

（1）相手企業の名称及び取得する事業の内容

相手企業の名称　株式会社リクルートホールディングス

取得した事業の内容　法人向けIT製品選定サービス「キーマンズネット」事業

（2）事業譲受を行った主な理由

近年、法人向けIT分野のマーケティングにおいては、見込み客情報を獲得するリードジェネレーション※（以下、「リードジェン」という。）手法が主流になっています。当社では、オンラインメディア「TechTargetジャパン」において、リードジェンサービスを提供してまいりましたが、顧客であるIT製品ベンダー各社のニーズは多様かつ高度化しており、会員規模の拡大と提供サービスの拡充が求められていました。この度の事業譲受けにより、両事業を当社が統合的に運営することで、顧客の高度な要求に応えることが可能となり、法人向けIT製品選定サービスで圧倒的な競合優位を実現します。

※リードジェネレーション：Webサイトでのコンテンツ掲載や展示会への出展、セミナー開催などを通じて見込み客の情報を獲得するマーケティングの手法

（3）企業結合日

平成27年４月１日

(4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする事業譲受

2．連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間
平成27年４月１日から平成28年３月31日まで

3．取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金）	605,000千円
取得原価	605,000千円

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
(1) 発生したのれんの金額
244,837千円
(2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。
(3) 償却方法及び償却期間
５年間で均等償却

5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

固定資産	360,162千円
資産合計	360,162千円

（注） 資産の額には、上記３．(1)「のれんの金額」は含めておりません。

6．のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別内訳並びに加重平均償却期間

顧客関連資産	167,000千円	償却期間	11年

(発注ナビ株式会社の取得)
1．企業結合の概要
(1)被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称　株式会社ユーザラス
事業の内容　発注担当者のための会社検索・比較サイト「発注ナビ」の運営等
(2)企業結合を行った主な理由
オンライン専業のメディア企業である当社は、1999年の創業以来メディア広告事業が中心でしたが、近年新たな収益の柱としてリードジェン事業に注力しています。本件は、平成27年４月のキーマンズネット事業譲受けに続く、リードジェン事業拡大の一環として実施したものです。
当社が展開するリードジェン事業での取り扱い品目は、ITパッケージ製品が中心でしたが、ITシステム開発が取り扱い品目の中心である「発注ナビ」の取得により、当社のリードジェン事業の領域拡大が実現します。また、当社の運営する「ITmedia エンタープライズ」、「@IT」、「TechTarget ジャパン」、「キーマンズネット」など IT分野オンラインメディア群との連携により、「発注ナビ」の事業成長を加速させます。

(3) 企業結合日
平成27年10月１日
(4) 企業結合の法的形式
現金を対価とした株式取得
(5) 企業結合後の名称
変更ありません。
なお、株式会社ユーザラスは、平成28年１月１日付で発注ナビ株式会社へ商号変更しております。
(6) 取得した議決権比率
企業結合直前に保有していた議決権比率　　0%
企業結合日に取得した議決権比率　　100%
取得後の議決権比率　　100%
(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成27年10月１日から平成28年３月31日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	140,000千円
取得原価	140,000千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
(1) 発生したのれんの金額
170,882千円
(2) 発生原因
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。
(3) 償却方法及び償却期間
５年間にわたる均等償却

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,000千円
固定資産	7,045千円
資産合計	16,046千円
流動負債	46,928千円
負債合計	46,928千円

（注）　資産の額には、上記４．(1)「のれんの金額」は含めておりません。

９．重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（自　平成27年４月１日
至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成27年４月１日残高	1,670,507	1,714,040	911,065	△44,456	4,251,157
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△110,099		△110,099
当期純利益			540,525		540,525
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	－	－	430,425	－	430,425
平成28年３月31日残高	1,670,507	1,714,040	1,341,491	△44,456	4,681,583

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成27年４月１日残高	806	1,124	4,253,088
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△110,099
当期純利益			540,525
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,429	△36	1,393
事業年度中の変動額合計	1,429	△36	431,818
平成28年３月31日残高	2,236	1,088	4,684,907

（注）　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針

⑴重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

ａ）子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

ｂ）その他有価証券

時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

②たな卸資産

仕掛品　個別法による原価法
（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

⑵重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産
（リース資産を除く）　定率法
・建物　10年～15年
・工具器具及び備品　４年～８年
なお、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産
（リース資産を除く）
・ソフトウエア
定額法
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
・のれん
のれんは５年で均等償却しております。
・顧客関連資産
顧客関連資産は、効果の及ぶ期間（11年）に基づく定額法によっております。

③リース資産
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑶重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金　従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

⑷その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(４)及び事業分離等会計基準第57－４項(４)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3．会計上の見積りの変更

(有形固定資産の耐用年数)

本社事務所の造作等にかかる建物等について、従来、耐用年数を15年として減価償却を行なってきましたが、平成28年７月に本社（本店）を移転することを予定しているため、耐用年数を本社事務所の移転までとし、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が30,135千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

4．貸借対照表に関する注記

⑴有形固定資産の減価償却累計額	153,899千円
⑵関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	10,249千円
長期金銭債権	15,000千円
短期金銭債務	138千円

5．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	2,080千円
販売費及び一般管理費	1,452千円
営業取引以外の取引による取引高	1,788千円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式	301,599株

※ 当社は、平成27年12月１日付で普通株式１株を３株に株式分割しております。

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	48,287千円
未払事業税	16,575千円
未払費用	5,942千円
減価償却費超過額	57,319千円
資産除去債務	7,309千円
投資有価証券評価損	8,342千円
本社移転費用	14,419千円
資産調整勘定	130,309千円
その他	6,276千円
繰延税金資産小計	294,781千円
評価性引当額	△8,774千円
繰延税金資産合計	286,006千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△1,830千円
顧客関連資産	△45,675千円
その他有価証券評価差額金	△993千円
繰延税金負債合計	△48,500千円
繰延税金資産の純額	237,506千円

8．関連当事者との取引に関する注記

⑴親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

⑵子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

⑶兄弟会社等

該当事項はありません。

⑷役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

9．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	241円07銭
１株当たり当期純利益	27円82銭

※当社は、平成27年12月１日付で普通株式１株を３株に株式分割しております。１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益は、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

10. 企業結合に関する注記

取得による企業結合

（キーマンズネット事業の事業譲受）

１．企業結合の概要

（1）相手企業の名称及び取得する事業の内容

相手企業の名称　　株式会社リクルートホールディングス

取得した事業の内容　法人向けIT製品選定サービス「キーマンズネット」事業

（2）事業譲受を行った主な理由

近年、法人向けIT分野のマーケティングにおいては、見込み客情報を獲得するリードジェネレーション※（以下、「リードジェン」という。）手法が主流になっています。当社では、オンラインメディア「TechTargetジャパン」において、リードジェンサービスを提供してまいりましたが、顧客であるIT製品ベンダー各社のニーズは多様かつ高度化しており、会員規模の拡大と提供サービスの拡充が求められていました。この度の事業譲受けにより、両事業を当社が統合的に運営することで、顧客の高度な要求に応えることが可能となり、法人向けIT製品選定サービスで圧倒的な競合優位を実現します。

※リードジェネレーション：Webサイトでのコンテンツ掲載や展示会への出展、セミナー開催などを通じて見込み客の情報を獲得するマーケティングの手法

（3）企業結合日

平成27年４月１日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

２．事業年度に係る損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成27年４月１日から平成28年３月31日まで

３．取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金）	605,000千円
取得原価	605,000千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれんの金額

244,837千円

(2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。
(3) 償却方法及び償却期間
5年間で均等償却

5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

固定資産	360,162千円
資産合計	360,162千円

(注)　資産の額には、上記3．(1)「のれんの金額」は含めておりません。

6．のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別内訳並びに加重平均償却期間

顧客関連資産	167,000千円	償却期間	11年

11．連結配当規制適用会社に関する注記
当社は、連結配当規制の適用会社であります。

12．重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。